

豊島区の財務書類

—令和6年度決算— (概要版)



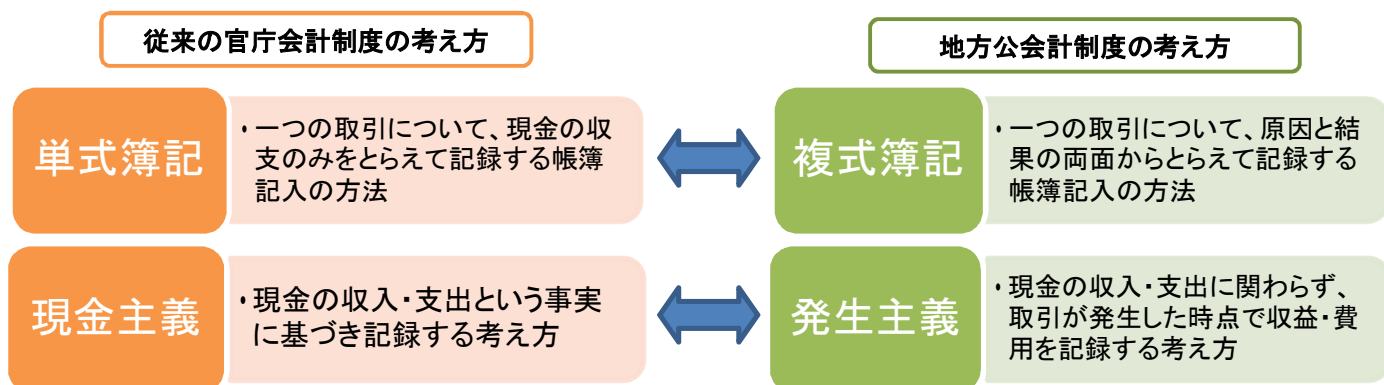
令和7年9月

豊 島 区

1 地方公会計制度について

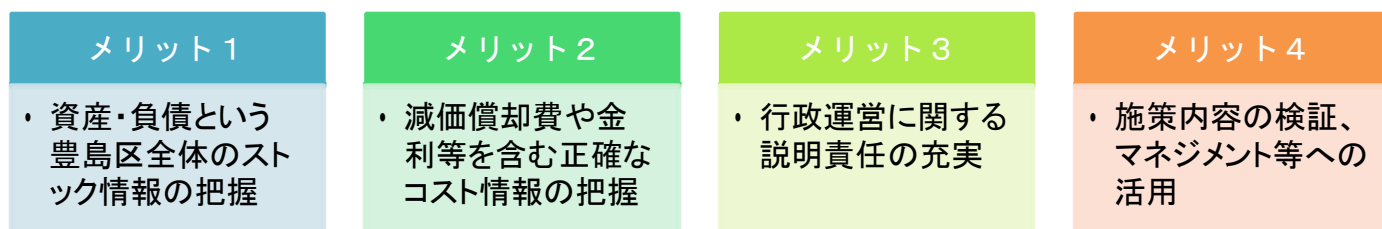
概要

豊島区では、国からの要請に基づき、平成 29 年度決算より地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。地方公会計制度は、従来の官庁会計とは異なり、複式簿記・発生主義を前提としているのが特徴です。豊島区では、法令で作成が定められている歳入歳出決算書等を補完する資料として財務書類を位置付けています。



地方公会計制度 4つのメリット

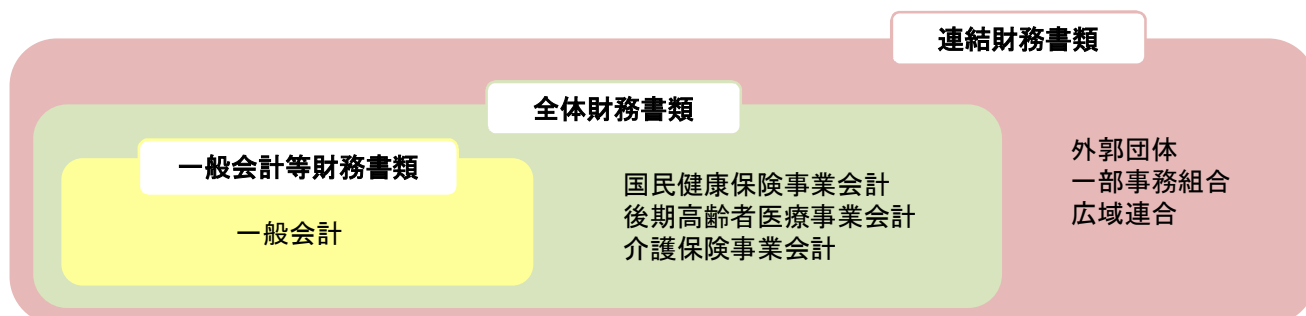
従来の官庁会計による決算書と比べ、地方公会計制度の財務書類は下記のメリット1・2に優れており、それに伴いメリット3・4の効果が期待されると言われています。



対象とする会計の範囲

財務書類には、作成対象とする会計の範囲により「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類が存在します(下図参照)。

本書(概要版)では、「一般会計等」の財務書類について解説しています。



財務書類 4 表について

財務書類は、以下の 4 つの表で構成されており、また各表は下図のような相互関係があります。

各表の作成基準日や対象期間について、貸借対照表は年度末(3月31日)、他の3表は年度内(4月1日～3月31日)としています。いずれも出納整理期間(翌年度4月1日～5月31日)の増減額も含めています。

BS 貸借対照表 Balance Sheet

年度末時点における資産の内容と、その財源(負債、純資産)を表しています。そのため、表の左側(資産)の合計額と、右側(負債+純資産)の合計額は一致します。

資産	負債
将来世代に引き継ぐ資産 (土地、建物、基金等)	将来世代の負担 (地方債、各種引当金等)
現金預金	純資産
	これまでの世代の負担 (税收、国・都補助金等)

PL 行政コスト計算書 Profit and Loss statement

年度内に生じた費用と収益を表しています。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しているため、実際の現金の動きとは一致しません。

費用	収益
行政サービスの提供に要したコスト (人件費、物件費、補助金等)	行政サービスの提供の対価 (使用料、手数料等)
	純行政コスト
	費用と収益の差額

CF 資金収支計算書 Cash Flow statement

年度内における現金の収入・支出を3つの区分で表しています。年度末現金預金残高はBSの「現金預金」と一致します。

業務活動収支	経常的な行政サービスで発生する現金収支
投資活動収支	公共施設の整備や基金の積立・取崩等の現金収支
財務活動収支	地方債の借入・返済等の現金収支
本年度末現金預金残高	

NW 純資産変動計算書 Net Worth statement

年度内における純資産の変動を表しています。年度末純資産残高はBSの「純資産」と一致します。

前年度末純資産残高
△ 純行政コスト
+ 財源 税收、国・都補助金等
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

2 貸借対照表（一般会計等）

「豊島区の財務書類」（本編）P6～

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債（将来世代による負担）・純資産（これまでの世代による負担）を示したものです。資産は区が保有する土地・建物・現金などです。

（単位：百万円）

固定資産

行政活動のために保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

インフラ資産・物品以外の有形固定資産（学校、庁舎、集会室など）

インフラ資産

道路、橋梁、公園など

物品

取得価格 100 万円以上の備品

無形固定資産

ソフトウェアなど

投資その他の資産

基金（特定目的基金ほか）、長期延滞債権、徴収不能引当金など

流動資産

1年以内に現金化できる資産

現金預金、未収金、基金（財政調整基金ほか）など

資産の部	令和6年度	令和5年度	増減額
1 固定資産	422,595	413,128	9,467
有形固定資産	375,609	371,882	3,727
事業用資産	243,200	241,953	1,247
インフラ資産	131,382	128,839	2,543
物品	1,027	1,090	△63
無形固定資産	1,064	520	544
投資その他の資産	45,921	40,726	5,195
うち基金 ※特定目的基金等	44,101	39,038	5,063
2 流動資産	28,251	25,550	2,701
現金預金	9,885	7,883	2,002
未収金	723	614	109
基金 ※財政調整基金等	17,722	17,145	577
その他の流動資産	—	—	—
徴収不能引当金	△79	△92	13
資産合計	450,846	438,679	12,168

主な項目	金額	決算のポイント
資産合計	4,508 億円 (前年度+122 億円)	固定資産が大きく増加したことにより、資産は全体として増加しました。
有形固定資産	3,756 億円 (前年度+37 億円)	区民ひろば朝日、長崎保育園、区民ひろば長崎などの整備により、有形固定資産は大きく増加しました。
基金 ※固定・流動資産合計	618 億円 (前年度+56 億円)	基義務教育施設整備金が 16 億円、公共施設再構築基金が 16 億円増加したことなどにより、基金残高は大きく増加しました。

負債は将来区が支払わなければならない地方債(区の借入金)や各種引当金などです。純資産は資産と負債の差額となります。そのため、資産合計と、負債及び純資産合計は一致します。

(単位:百万円)

負債の部	令和6年度	令和5年度	増減額
1 固定負債	50,875	51,140	△265
地方債	19,135	18,468	667
退職手当引当金	11,917	11,961	△45
その他の固定負債	19,823	20,710	△887
2 流動負債	10,169	9,713	455
1年内償還予定地方債	1,400	1,750	△350
未払金	12	8	4
前受金	250	250	—
賞与等引当金	2,092	1,667	425
預り金	5,046	4,671	375
その他の流動負債	1,369	1,367	2
負債合計	61,044	60,853	191
純資産合計	389,803	377,826	11,977
負債及び純資産合計	450,846	438,679	12,168

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債

翌々年度以降に償還予定のもの

退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の要支給額

その他の固定負債

長期前受金(旧庁舎跡地一括前受地代)、リースの支払債務

流動負債

1年以内に返済すべき負債

地方債(翌年度に償還予定のもの)、前受金、預り金など

純資産

資産合計から負債合計を控除した金額

主な項目	金額	決算のポイント
負債合計	610 億円 (前年度+2 億円)	その他の固定負債(リース負債)は減少しましたが、地方債の増加などにより、負債の合計額は増加しています。
地方債 ※固定・流動負債合計	205 億円 (前年度+3 億円)	年度内に 17 億円を償還した一方、新たに 21 億円を借り入れたため、地方債残高は増加しました。
(長期)前受金 (旧庁舎跡地一括前受地代) ※固定・流動負債合計	169 億円 (前年度△2.5 億円)	平成 27 年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代について、固定負債(その他の固定負債)に 166 億円、流動負債(前受金)に 2.5 億円計上しており、毎年 2.5 億円ずつ償却しています。
純資産合計	3,898 億円 (前年度+120 億円)	資産が大きく増加したことにより、資産と負債の差額である純資産は増加しました。

3 行政コスト計算書（一般会計等）

本編P25～

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

（単位：百万円）

経常費用

資産形成を伴わない行政サービス（福祉サービス、ごみ収集など）の提供に要した1年間のコスト

業務費用

人件費、物件費など業務に要したコスト

移転費用

補助金や社会保障給付など、他の主体に移転して効果を発揮するコスト

経常収益

行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担等（使用料、手数料、財産貸付収入、基金利子収入など）

純行政コスト

行政サービスの提供に要したコストのうち、受益者負担以外の財源（特別区税、補助金など）で賄わなければならないコスト

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 経常費用 (A)	134,710	130,002	4,708
業務費用	62,854	63,067	△214
人件費	26,377	22,747	3,629
物件費等	34,951	33,956	996
その他の業務費用	1,526	6,365	△4,839
移転費用	71,856	66,935	4,921
補助金等	20,623	17,072	3,551
社会保障給付	39,901	38,951	950
他会計への繰出金	11,255	10,857	398
その他	77	55	22
2 経常収益 (B)	9,125	8,582	543
使用料及び手数料	3,233	3,265	△32
その他	5,892	5,317	575
純経常行政コスト (C = A - B)	125,585	121,420	4,165
3 臨時損失 (D)	145	154	△9
4 臨時利益 (E)	1,412	6	1,406
純行政コスト (C + D - E)	124,318	121,568	2,750

主な項目	金額	決算のポイント
経常費用	1,347 億円 (前年度+47 億円)	人件費や市街地再開発事業補助金、区立小中学校給食費公費補助事業負担金などの補助金等が増加したため、経常費用は増加となりました。
経常収益	91 億円 (前年度+5 億円)	社会保険料自己負担分などの経常収益(その他)が増加したため、経常収益は増加となりました。
純行政コスト	1,243 億円 (前年度+27 億円)	経常費用が大きく増加したため、純行政コストは増加となりました。

4 純資産変動計算書（一般会計等）

本編P33～

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」がどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

（単位：百万円）

行政コスト計算書の「純行政コスト」と同値

本年度差額

財源（税金等、国県等補助金）から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となるもの

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上

無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上

純資産変動額

本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他を加算して計上

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	377,826	369,395	8,430
純行政コスト（△）	△124,318	△121,568	△2,750
財源	135,580	130,012	5,568
税金等	89,824	87,693	2,132
国県等補助金	45,755	42,319	3,436
本年度差額	11,261	8,444	2,818
資産評価差額	—	—	—
無償所管替等	716	△13	729
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	11,977	8,430	3,546
本年度末純資産残高	389,803	377,826	11,977

貸借対照表の「純資産」合計と同値

主な項目	金額	決算のポイント
財源	1,356 億円 (前年度+56 億円)	税金等については、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより前年度比+21 億円となりました。また、国県等補助金についても、市街地再開発事業費補助金の増などにより前年度比+34 億円となり、財源全体としては前年度より増加となりました。
本年度差額	113 億円 (前年度+28 億円)	純行政コストの増加（△27 億円）及び財源の増加（56 億円）により、本年度差額は前年度より増加となりました。
本年度末純資産残高	3,898 億円 (前年度+120 億円)	前年度末資産残高に本年度差額及び固定資産の無償取得分を加算して、純資産残高は増加となりました。

5 資金収支(キャッシュフロー)計算書 (一般会計等)

本編P37～

資金収支計算書は、現金収支を ①業務活動 ②投資活動 ③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したもので、キャッシュフロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしたものです。

(単位: 百万円)

業務活動収支

経常的な行政活動から発生する現金収支

業務支出

職員給料の支払いや物品の購入、補助金支出など行政サービスの提供に要した経費

業務収入

税収や、行政サービスに係る国・都からの補助金など

投資活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

投資活動支出

社会資本の整備支出、基金の積立、貸付金支出など

投資活動収入

社会資本の整備に係る国・都の補助金、基金の取崩しや貸付金の返済など

財務活動収支

地方債や借入金に係る現金収支

財務活動支出

地方債の償還や借入金の返済など

財務活動収入

地方債の発行や銀行からの借入など

貸借対照表(資産)の「現金預金」と同値

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動収支 (A)	11,895	13,253	△1,358
業務支出	128,231	124,049	4,182
業務費用支出	56,375	57,114	△739
移転費用支出	71,856	66,935	4,921
業務収入	140,126	137,302	2,824
うち税収等収入	89,720	87,569	2,151
うち国県等補助金収入	41,768	41,539	229
2 投資活動収支 (B)	△9,159	△12,994	3,835
投資活動支出	21,015	21,826	△811
うち公共施設等整備費支出	8,926	8,288	637
うち基金積立金支出	12,070	13,511	△1,441
投資活動収入	11,856	8,832	3,024
うち国県等補助金収入	3,987	780	3,207
うち基金取崩収入	6,430	8,024	△1,595
3 財務活動収支 (C)	△1,109	△1,646	537
財務活動支出	3,176	2,534	642
うち地方債償還支出	1,750	1,720	29
財務活動収入	2,067	888	1,179
うち地方債発行収入	2,067	888	1,179
本年度資金収支額 (D = A + B + C)	1,627	△1,387	3,014
前年度末資金残高(E)	3,212	4,600	△1,387
本年度末資金残高 (F = D + E)	4,839	3,212	1,627
本年度末歳計外現金残高(G)	5,046	4,671	375
本年度末現金預金残高 (F + G)	9,885	7,883	2,002

資金収支決算書(CF)と、官庁会計における決算情報(歳入歳出決算書)とは以下の関係にあります。

<CF>

<歳入歳出決算書>

収入総額(154,049 百万円) = 歳入決算額(154,532 百万円) - 前年度からの繰越金(483 百万円)

支出総額(152,422 百万円) = 歳出決算額(149,693 百万円) + 前年度決算の実質収支額(2,730 百万円)

CFでは、歳入歳出決算書における前年度繰越金は過去の現金収入と見なし控除します。また、豊島区では前年度決算の実質収支は一般会計を通さず基金に繰り入れますが、CFでは当年度中の現金支出として加算します。

6 財務書類から分かる指標

最後に、財務書類を活用した主な指標について紹介します。

各指標の詳しい内容については、「豊島区の財務書類」本編も併せてご覧ください。

指標	内容	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
区民一人当たり 資産額 【本編 P19】	(BS)資産合計 ÷ 人口	1,530 千円	1,504 千円	+26 千円
区民一人当たり 負債額 【本編 P20】	(BS)負債合計 ÷ 人口	207 千円	209 千円	△1 千円
純資産比率 【本編 P21】	(BS)純資産合計 ÷ (BS)資産合計 資産形成における、これまでの世代の負担 割合を表します。	86.5%	86.1%	+0.3 ポイント
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率) 【本編 P22】	(BS)地方債残高(特例地方債分除く) ÷ (BS)有形・無形固定資産合計 固定資産の形成における、将来世代の負担 割合を表します。	5.4%	5.4%	0.0 ポイント
歳入額対資産 比率 【本編 P23】	(BS)資産合計 ÷ (CF)(収入総額+前年度末資金残高) 蓄積した資産がその年の歳入の何年分に 相当するかを表します。	2.9 年	2.9 年	0.0 年
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率) 【本編 P24】	(BS)減価償却累計額 ÷ (BS)償却資産の取得 額 建物や道路の耐用年数に対する経過の度合 いを表します。	41.2%	39.9%	+1.3 ポイント
区民一人当たり 純行政コスト 【本編 P31】	(PL)純行政コスト ÷ 人口	422 千円	417 千円	+5 千円
受益者負担比率 【本編 P32】	(PL)経常収益 ÷ (PL)経常費用 行政サービスの提供に対する、受益者負担 の割合を表します。	6.8%	6.6%	+0.2 ポイント
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 【本編 P43】	(CF)業務活動収支(支払利息支出除く) +(CF)投資活動収支(基金積立・取崩除く) その年の必要経費を税収等でどれだけ賄え たかを表します。	8,456 百万円	5,827 百万円	+2,628 百万円